

日本の研究不正減らず

STAP細胞事件後

功焦る研究者 後絶たず

科学への信頼を損ねる研究不正が後を絶たない。日本で捏造(ねつぞう)などの悪質な不正が見つかる事例は減らず、増えたとする分析もある。世間を騒がせた2014年の「STAP細胞」騒動から10年が経過した。著名科学誌から「研究不正大国」と批判された汚名を返上できるのか。

産業技術総合研究所は24年7月、42本の論文で捏造や改ざんを認定した。亀田直弘上級主任研究員を懲戒解雇したと発表した。亀田氏は産総研の調査に「論文の数を稼ごう」という気持ちがあり(写真に写

る物体の大きさを示す)スケールバーの改ざんなどをしたと証言した。実験データを記すノートに記載が不十分で、試料の多くも廃棄していた。9月には自治医科大学が、同大の准教授が実施していない実験のデータを捏造したと認定した。

科学不正

学内の賞罰委員会などで対応を検討している。大学のトップを務めていた研究者が辞任に追い

達まれる事態も起きた。23年7月に会津大学の当時の理事長兼学長が、自身の論文に掲載した文章や図表を無断で別の論文に載せる二重投稿などが認定されて、辞任した。10年前に起きたSTAP細胞騒動が、日本の科学史を汚す騒動に発展し、学術界の関係者は不正を起さないと胸に誓ったはずだった。報道機関も事実確認の重要性を再認識した。

だが、発表直後から論文の画像を切り貼りした不正行為は年10件前後で横ばいが続く。担当者は「大学に不正告発の窓口ができるなど指針が浸透してきた」と読み解く。有識者の見方は異なる。研究不正に詳しいお茶の水女子大学名誉教授の白楽ロックビル氏が各大学の資料などを基に集計すると、10年代前半に10件前後だった捏造、改ざんや盗用は14年に20件を超え、21年に45件に達した。白楽氏は22年以降も研究不正の件数は高止まりしていると分析する。

白楽氏は学術論文の問題点を研究者らが匿名で議論するサイト「パブリック」などが捏造や改ざんを指摘した論文を調査してきた。文科省の公表案件に含まれないものもあるという。

「日本人の不正行為が多い理由は何か」。米科学誌サイエンスは18年の記事でこう指摘した。日本は研究者を信頼しがちで、不正を監視する厳しい規則は不要だと思っ

た。STAP騒動が起きた14年には、国内トップレベルの研究機関の刷新につながる問題も起きた。東京大学分子細胞生物学研究所は14年12月、所属する研究者らが論文を捏造、改ざん、盗用を悪質な特定不正行為と位置付け、件数を公表するようになった。

文科省のまとめによると、明らかに不正が特定された不正行為は年10件前後で横ばいが続く。担当者は「大学に不正告発の窓口ができるなど指針が浸透してきた」と読み解く。有識者の見方は異なる。研究不正に詳しいお茶の水女子大学名誉教授の白楽ロックビル氏が各大学の資料などを基に集計すると、10年代前半に10件前後だった捏造、改ざんや盗用は14年に20件を超え、21年に45件に達した。白楽氏は22年以降も研究不正の件数は高止まりしていると分析する。

白楽氏は「日本では発覚する確率が低く、見つかったとしても処分が甘い。不正をして論文を書けば得をする」と指摘する。他にも研究資金を獲得するために論文を書き続ける必要があり、圧力にさらされた一部の研究者が不正に手を染めるという指摘がある。任期付きのポストが増え、成果を出し続ける必要性に迫られたことも一因だとする声も多い。

明らかに不正は氷山の一角で、多くが成果として認められたままになっている可能性がある。科学界の倫理意識の向上など学術界の自浄作用が不正防止の大前提となる。そのうえで、不正を監視する専門家の育成や組織の設置など制度の改善も検討する必要がある。

研究不正の主な種類

特定不正行為

- 捏造** 存在しないデータや研究結果を作り上げる
- 改ざん** 研究で得たデータや結果を正しくないものに加工する
- 盗用** 他の研究者のアイデアやデータを、了解や表示なしで流用する



- 二重投稿** 複数の学術誌などに同じ論文を投稿する
- 不適切なオーサリング** ふさわしくない人を著者に加えるなどする

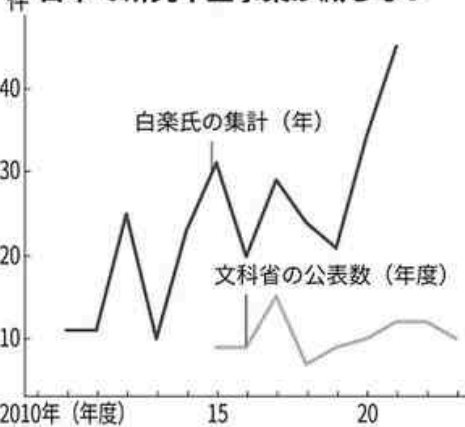
(注)特定不正行為は文部科学省が指針で定義した特に悪質な研究不正

研究不正に関わる主なできごと

- 2000年** ▶考古学研究家の藤村新一氏が石器の発掘を捏造した問題が発覚
- 02** ▶米ベル研究所で超電導の研究不正が発覚
- 04** ▶韓国の黄禹錫・元ソウル大学教授がヒトクローン胚からES細胞を作ったと発表。後に論文を撤回
- 13** ▶高血圧症治療薬「ディオバン」の臨床研究のデータ改ざんが問題に
- 14** ▶STAP細胞騒動
記者会見する理化学研究所調査委員会
▶文部科学省が研究不正に対応する指針を改訂
▶東京大学分子細胞生物学研究所の研究不正に対する報告書がまとまる
- 21** ▶大阪大学などが肺がん患者に治療薬を投与する臨床研究を中止
- 24** ▶米ロチェスター大学が同大の研究者による超電導の研究不正を認定

(注)太字は日本のできごと

日本で研究不正事案が減らない



(注)研究の捏造、改ざんや盗用の合計
(出所)文科省、白楽ロックビル氏

研究不正の弊害は多岐にわたる。税金などを投入した研究費が無駄になるうえ、時には医療にも悪影響を与える。21年に大阪大などが約160人の肺がん患者に治療薬を投与した臨床研究を中止した。論文で捏造や改ざんが見つかった。

大阪大は23年に「臨床研究に参加しなければ、合併症が発症しなかった可能性は否定できない」と患者に謝罪した。科学研究で日本の国際的な地位の低下が続くなか、不正がまかり通れば研究力への悪影響は避けられない。研究不正はなぜ減らないのか。